

先人の志や全国との交流に学びながら

岩手教育総合研究所 所長 佐藤淳一

岩手教育総合研究所は岩手県教職員組合の附属機関として、教育文化活動との連携の下で学校教育に関わる諸課題について研究を行い、現場への提言等を行うことを目的に2020年7月からスタートしました。全国でも後発の一番小さな研究所ですが、関係する皆様方のご指導をいただきながら活動していきたいと思っておりますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

実は、岩手にはかつて、1948年4月に全国に先がけて開設された「岩手県教育研究所」という組織がありました。これは当時、地方分権移行が進み、県民の自由意思によって民主的な教育経営がなされていくという予測のもと、岩教組、県（県教委）、師範（岩手大学）の三者の共同事業によって設立されたもので、20人余の専任所員で構成されたといえます。

草創期の主な研究事業として、革新的なコア・カリキュラム（全国画一ではなく、僻地校が多い岩手の各地域の人々の実生活に則したカリキュラム）の作成・試行などに取り組みましたが、国レベルのカリキュラムと現場教員のめざしたものと間に本質的相違があったことなどからその運動も下火になり、やがて県教委所管の現在の県教育センターに移行していくこととなりました。

しかし、48年11月には、51年の日教組第一次

全国教研に先がけて、岩教組と教育研究所の共催で第1回教育研究協議会（岩教組教育研究集会）が開かれるなど、自主教育研究活動の第一歩が踏み出されたことは特筆すべきことでした。教育文化の問題を社会的問題と関連づけて考察し、民主教育創造に向けて、創意と実践によって成果を明らかにしていくこと、あわせて働く者の解放をめざして教職員の地位向上を図ること、さらに退廃と混乱から子どもたちを守り育て、その幸せを追求していくことを目的に、取り組みが重ねられていきました。北方性教育の志を受け継ぐ岩教組教研は、理論と実践の統一を志向しながら、国民教育の確立に向けて歩みを始めたのでした。

開所以来、今年度の活動としては、ニュースレター発行の他、岩教組が行った「コロナ禍における学校現場実態調査」の集計・分析への協力、連合岩手の寄付講座による岩手大学・県立大学への授業参加、岩教組組合員向けのインターネット講座資料の提供などを行ってきました。今後も、先人の志、全国との交流に学びながら、現場実態に基づき、現場実践の支援となるような活動をしていく予定です。



岩手県教職員組合 岩手教育総合研究所

〒020-0022
岩手県盛岡市大通一丁目1-16
岩手教育会館4F 岩手県教互センター内
TEL/019-623-4432 FAX/019-652-9535
E-mail:j.sato8252@gmail.com

